

調査観測計画部会の活動状況

平成 29 年 8 月 18 日
地震調査研究推進本部
政策委員会調査観測計画部会

平成 28 年 8 月 19 日の第 51 回政策委員会以降、これまでの調査観測計画部会（部会長：平原和朗・京都大学大学院理学研究科教授）の活動状況は以下の通りである。

1. 調査対象活断層の改訂について

調査観測計画部会は、平成 26 年 8 月 27 日に策定された「地震に関する総合的な調査観測計画」に基づいて調査対象活断層を決定し、毎年見直しを行っている。平成 29 年 2 月の第 79 回会合においては、中国地域評価公表に伴い各調査の対象活断層について見直しを行うとともに、これまでに地域評価を公表した九州地域、関東地域、中国地域の活断層について、既存の主要活断層帯と同程度の地震規模及び活動度が想定される 16 断層を新たに主要活断層帯に定めた。

2. 平成 29 年度に調査する重点的調査観測の対象活断層について

平成 29 年 2 月の第 79 回会合において、平成 29 年度に調査する重点的調査観測の対象活断層について検討を行い、富士川河口断層帯を選定した。

富士川河口断層帯は長期評価における今後 30 年以内の地震発生確率が高く、平均変位速度が大きく平均活動時間が短いことから他の断層帯と比較して活動度が高いと考えられる。さらに、駿河トラフで発生する海溝型地震と連動して活動することが推定される。

しかし、活動時の地殻変動について確定した見解がなく、駿河トラフの海溝型地震と連動した際の地震像も明確になっていないことから、長期評価及び強震動予測の精度向上を図るために重点的調査観測を実施する。

3. 今後の海域観測のあり方について

「地震に関する総合的な調査観測計画」では、海域での観測について、対象海域や観測項目の優先順位、技術開発の具体的な方向性等が示されておらず、調査観測計画部会では平成27年度からこれらについて検討を行っていた。平成28年9月の第78回会合までの検討結果を「地震調査研究における今後の海域観測の方針について」として平成28年11月に取りまとめた。

4. 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムについて

3. において取りまとめた報告書において、南海トラフの西側の海域にケーブル式海底地震・津波計を整備する必要性が示されたことから、更なる検討を行うため、調査観測計画部会に「海域観測に関する検討ワーキンググループ」を設置した。平成28年11月から平成29年7月まで8回の会合を開催し、次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの基本的考え方や具体例について検討を行った。検討結果を「次期ケーブル式海底地震・津波観測システムのあり方について 中間とりまとめ」として平成29年8月に取りまとめた。

表1 最近の調査観測計画部会の開催状況

| 開催年月日 | 回 | 議題 |
|-------------|------|---|
| 平成28年 9月23日 | 第78回 | (1) 今後の海域観測のあり方について |
| 平成29年 2月21日 | 第79回 | (1) 主要活断層帯の追加方針について (2) 地震に関する総合的な調査観測計画における調査対象活断層について (3) 平成29年度の重点的調査対象活断層について (4) 海域観測に関する検討ワーキンググループの活動状況 |

表2 最近の海域観測に関する検討ワーキンググループの開催状況

| 開催年月日 | 回 | 議題 |
|-------------|-----|---------------------------------|
| 平成28年11月25日 | 第1回 | (1) 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について |
| 平成28年12月 5日 | 第2回 | (1) 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について |
| 平成29年 1月23日 | 第3回 | (1) 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について |
| 平成29年 2月22日 | 第4回 | (1) 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について |
| 平成29年 3月30日 | 第5回 | (1) 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について |
| 平成29年 6月26日 | 第6回 | (1) 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について |
| 平成29年 7月12日 | 第7回 | (1) 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について |
| 平成29年 7月27日 | 第8回 | (1) 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について |